

お得意様各位

平成23年1月吉日

株式会社 タテムラ  
システムサービス課  
福生市牛浜104

System-V/LX 新法人税申告書・法人税申告書変更について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお取引を賜り誠にありがとうございます。

以前よりお知らせしておりました地方税第6号様式及び20号様式等の様式変更がございました。新様式がお手元に届いた方から随時更新作業をお願い致します。尚、今回送付したプログラムの転送後も旧様式での印刷が可能となっております。(第10号様式を除く)届いた様式に合わせて印刷にて打ち分けて頂きますようお願い致します。

つきましては同封の資料をご覧頂いてからご使用頂きますようお願い申し上げます。

今後とも倍旧のお引き立ての程、宜しくようお願い申し上げます。

敬具

送付資料目次

※改正保守のご加入(未納含む)およびご注文にもとづき、以下の内容を同封しております。

**送付プログラム**

- ・ System-V/LX用 平成22年 新法人税申告書及び法人税申告書プログラム CD-R 1枚
- ※サーバーが複数台ある場合でも共通で使用できます。

**取扱説明書**

- ・ CD-R内にPDFファイルとして入っています。

**案内資料**

- ・ 同封物の解説及びバージョンNO. 一覧 . . . . . 1
- ・ [1000]プログラムの更新作業 . . . . . 2～3
- ・ [110]新法人税申告書変更内容 . . . . . 4～7
- ・ [100]法人税申告書変更内容 . . . . . 8～11
- ・ 取扱説明書の呼び出し方-PDFの開き方 . . . . . 12

送付内容のお問い合わせ先

送付内容に関するお問い合わせにつきましては、サービス課までご連絡下さいませ  
ようお願いいたします。尚、保守にご加入のお客様はフリーダイヤルをご利用下さい。

TEL 042-553-5311 (AM10:00～12:00 PM1:00～3:30)  
FAX 042-553-9901

以上

改正保守契約(未納含む)またはご注文に合わせて、以下のCD-Rを同封しています。



今回送付したCD-Rは

- ・プログラム
  - ・PDFファイルの取扱説明書
- を1枚に入れて送付しています。

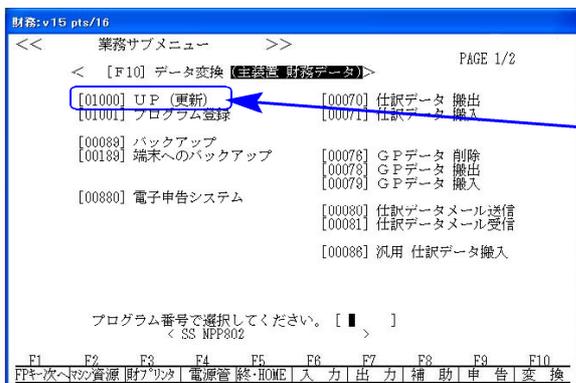
No.	ラベル名	枚数	備考
1	System-V/LX 平成22年 新法人税・法人税申告書プログラム 取扱説明書PDF	1	プログラムインストールCD-Rです。

下記のプログラムは  F9 (申告・個人・分析) 1頁目、 F7 (帳票出力) 1頁目に表示します。

PG番号	プログラム名	HD-VER	備考
110	新法人税申告書	V-1.03	平成22年8月改正の地方税第6号様式・第20号様式 第6号5-2-3・第6号様式5-2に対応
100	法人税申告書	V-1.71	平成22年8月改正の地方税第6号様式・第20号様式 第6号5-2-3・第6号様式5-2に対応
1100	GP申告情報登録	V-2.15	上記変更に伴い、解散日現在の資本金等欄を追加

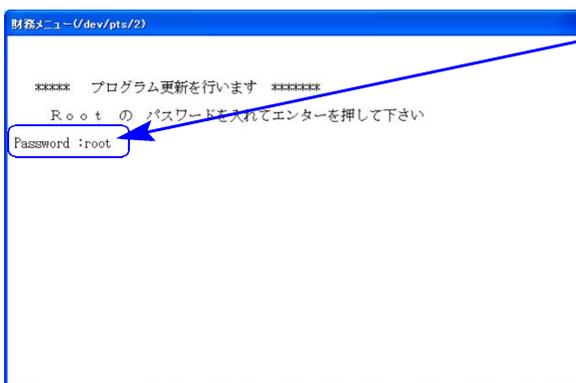
## ● 操作方法

- ① 「平成22年 新法人税・法人税申告書プログラム 11.01」と書かれているCD-Rを用意します。
- ② **F10** データ変換のメニューを呼び出します。



初期メニューより **F10** データ変換を選択します。**[1000] UP (更新)**を呼び出します。

**1000** **Enter** を押します。



**Enter** を押します。  
 (rootは入力しません)

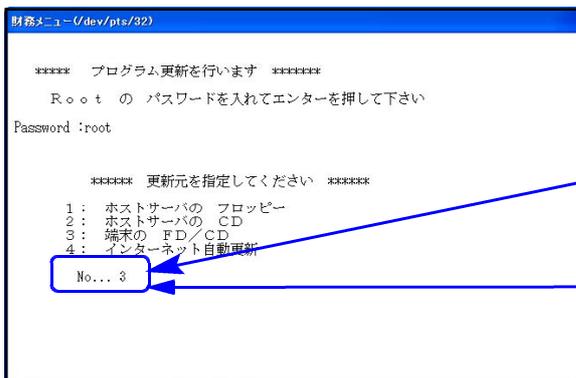
**root** は消さないように注意して下さい。

※パスワードを消した場合エラーを表示します。



※ LX:2005年7月以前納品の機械(LX-TURB010) は、2:ホストサーバのCDで作業して下さい。

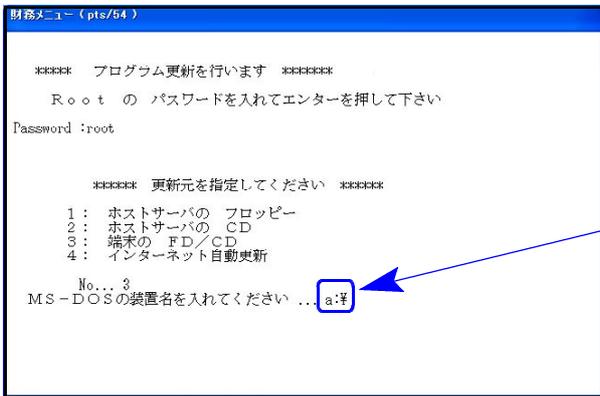
- ③ 下図の画面を表示します。



「平成22年 新法人税・法人税申告書プログラム11.01」と書いてあるCD-Rをセットして、『3』端末のFD/CDを選択します。

**3** **Enter** と押します。

※ 親機にCD-Rをセットした場合は  
**2** **Enter** を押します。  
 → ⑤へ移動



- ④ 『3』 端末のFD/CDを選択すると『MS-DOSの装置名を入れてください... a:¥』と表示しますので、CD-ROMのドライブ名を入力します。

Dドライブの場合『d』と入力します。  
『d:¥』と表示されたら、Enterを押します

※お客様の機械によってドライブ名は異なります。  
下記の方法で確認して下さい。

### CD-ROMのドライブ名の確認方法

マイコンピュータを開きます。  
CD-ROMのドライブを確認して下さい。

左図の場合はCD-ROMドライブは『D』です。



- ⑤ インストールを実行します。  
左図の1行目の画面を表示します。  
『000をインストールします[y/n/a/1?...]』  
a または 1 を選択します。

※誤って、y を選択した場合は2行目  
以降で a または 1 を選択して下さい。

- ⑥ 2行目以降を表示します。  
終了が出た後しばらくお待ち下さい。

- ⑦ インストールが終了すると左図の画面を表示します。  
CD-Rを本体から取り出してください  
他の端末が起動していないことを確認します。

※ここに複数表示する場合は他の端末が動作中  
です。一旦終了して下さい。  
1台のみの場合は現在作業している機械です。



### 単体の場合

終了(F5)を何回か押してシステムを終了し  
Windows画面、もしくはポータル画面まで戻り  
ます。戻った後、3分ほど待ち、再度システムを  
起動して下さい。

### ネットワークの場合

実行(F3)を押し、しばらくお待ち下さい。  
左図の画面を表示した後、しばらくすると  
自動的にマルチユーザ端末が終了、その後親機  
の電源も自動的に切れて再起動します。  
(※親機の電源が切れたあと5分ほど待っても  
再起動しない場合は、電源ボタンを押して  
起動させて下さい。)

※親機を複数台持っている場合は、本CD-Rにて更新作業を同様に行ってください。

# 新法人税申告書更新内容

11.01

- ・第6号様式・第6号別表5-2-3・第6号様式別表5-2・第20号様等が変更になりました。
- 【第6号様式】様式が下図のように変更になりました。

The image shows a detailed view of the new Corporate Tax Return Form No. 6. Key changes highlighted include:

- 受印 (Sei-in):** The stamp area at the top left.
- 事業種目 (Business Type):** A new section for reporting the business type.
- 課税標準 (Tax Standard):** A table for reporting tax standards, including '期末現在の資本金の額又は出資金の額' (Amount of capital or contribution at the end of the period).
- 決算確定の日 (Date of Final Accounting):** A new section for reporting the date of final accounting.
- 解散の日 (Date of Liquidation):** A new section for reporting the date of liquidation.
- 残余財産の最後の分配又は引渡しの日 (Date of Final Distribution or Transfer of Residual Assets):** A new section for reporting the date of final distribution or transfer of residual assets.

※解散日現在の資本金の額又は出資金の額の欄が追加になりました。

※解散の日・残余財産の最後の分配又は引渡しの日欄が追加になりました。

この改正は平成22年8月に発表されましたが、改正前様式と新様式とで届く用紙が違う為、両方印刷できるように致しました。

1122法人メニュー (dev/pts/15)

平成22年度 新法人税申告書システム  
 ユーザ名 ... 法人税21年順  
 出力用紙選択 (3/9ページ)

【地方税】	1814: ( # 14)	1410: ( # 10)
1000: (事業所認定)	1815: (6号 白紙 15)	1411: (6号別表 11)
【改正前様式】	1816: ( # 16)	1412: ( # 12)
601: (6号 都管製)	1817: ( # 17)	1413: ( # 13)
1801: (6号 白紙 1)	1818: ( # 18)	1414: ( # 14)
1802: ( # 2)	1819: ( # 19)	1415: ( # 15)
1803: ( # 3)	1820: ( # 20)	1416: ( # 16)
1804: ( # 4)		1417: ( # 17)
1805: ( # 5)	1401: (6号別表 14 1)	1418: ( # 18)
1806: ( # 6)	1402: ( # 2)	1419: ( # 19)
1807: ( # 7)	1403: ( # 3)	1420: ( # 20)
1808: ( # 8)	1404: ( # 4)	
1809: ( # 9)	1405: ( # 5)	1101: (10号 都)
1810: ( # 10)	1406: ( # 6)	1102: ( # その2)
1811: ( # 11)	1407: ( # 7)	1104: (10号 連)
1812: ( # 12)	1408: ( # 8)	1105: ( # その2)
1813: ( # 13)	1409: ( # 9)	

用紙番号 ... 1  
 印刷枚数 ... 1枚

1122法人メニュー (dev/pts/15)

平成22年度 新法人税申告書システム  
 ユーザ名 ... 法人税21年順  
 出力用紙選択 (4/9ページ)

【平成22年8月改正】	3615: (6号 白紙 15)
2601: (6号 都管製)	3616: ( # 16)
3601: (6号 白紙 1)	3617: ( # 17)
3602: ( # 2)	3618: ( # 18)
3603: ( # 3)	3619: ( # 19)
3604: ( # 4)	3620: ( # 20)
3605: ( # 5)	
3606: ( # 6)	
3607: ( # 7)	
3608: ( # 8)	
3609: ( # 9)	
3610: ( # 10)	
3611: ( # 11)	
3612: ( # 12)	
3613: ( # 13)	
3614: ( # 14)	

用紙番号 ... 1  
 印刷枚数 ... 1枚

改正前様式は【601・1601~1620】で印刷して下さい。

新様式(平成22年8月改正)は【2601・3601~3620】で印刷して下さい。

【第20号様式】様式が下図のように変更になりました。

決算確定の日	平成 25 年 05 月 25 日	法人税の申告書の種類	青色・※※※※※
解散の日	平成 年 月 日	翌期の中問申告の要否	要・否
残余財産の最後の分配又は引渡しの日	平成 年 月 日	法人税の申告期限の延長の有無	有・無
この申告が中問申告の場合の計算期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		

※解散の日・残余財産の最後の分配又は引渡しの日欄が追加になりました。

H22法人メニュー (/dev/pts/15)

平成22年度 新法人税申告書システム  
ユーザID ... 329 ユーザ名 ... 法人税21年版  
年 度 ... 平成27 山力用紙選択 (G/9ページ)

【改正前様式】

1201: (20号 1)	1218: (20号 18)	1234: (20号 34)
1202: ( " 2)	1219: ( " 19)	1235: ( " 35)
1203: ( " 3)	1220: ( " 20)	1236: ( " 36)
1204: ( " 4)	1221: ( " 21)	1237: ( " 37)
1205: ( " 5)	1222: ( " 22)	1238: ( " 38)
1206: ( " 6)	1223: ( " 23)	1239: ( " 39)
1207: ( " 7)	1224: ( " 24)	1240: ( " 40)
1208: ( " 8)	1225: ( " 25)	
1209: ( " 9)	1226: ( " 26)	1221: (22号の2)
1210: ( " 10)	1227: ( " 27)	2222: ( " その2)
1211: ( " 11)	1228: ( " 28)	
1212: ( " 12)	1229: ( " 29)	
1213: ( " 13)	1230: ( " 30)	
1214: ( " 14)	1231: ( " 31)	
1215: ( " 15)	1232: ( " 32)	
1216: ( " 16)	1233: ( " 33)	
1217: ( " 17)		

用紙番号 ...  データのない表の印刷 1.いる 2.いらぬ ...  2  
印刷枚数 ...  1枚 1.連続 2.単表 ...  1

切替  終了  前頁  次頁  印刷列  全指定

H22法人メニュー (/dev/pts/15)

平成22年度 新法人税申告書システム  
ユーザID ... 329 ユーザ名 ... 法人税21年版  
年 度 ... 平成27 山力用紙選択 (G/9ページ)

【平成22年8月改正】

3201: (20号 1)	3218: (20号 18)	3234: (20号 34)
3202: ( " 2)	3219: ( " 19)	3235: ( " 35)
3203: ( " 3)	3220: ( " 20)	3236: ( " 36)
3204: ( " 4)	3221: ( " 21)	3237: ( " 37)
3205: ( " 5)	3222: ( " 22)	3238: ( " 38)
3206: ( " 6)	3223: ( " 23)	3239: ( " 39)
3207: ( " 7)	3224: ( " 24)	3240: ( " 40)
3208: ( " 8)	3225: ( " 25)	
3209: ( " 9)	3226: ( " 26)	
3210: ( " 10)	3227: ( " 27)	
3211: ( " 11)	3228: ( " 28)	
3212: ( " 12)	3229: ( " 29)	
3213: ( " 13)	3230: ( " 30)	
3214: ( " 14)	3231: ( " 31)	
3215: ( " 15)	3232: ( " 32)	
3216: ( " 16)	3233: ( " 33)	
3217: ( " 17)		

用紙番号 ...  データのない表の印刷 1.いる 2.いらぬ ...  2  
印刷枚数 ...  1枚 1.連続 2.単表 ...  1

切替  終了  前頁  次頁  印刷列  全指定

改正前様式は【1201~1240】で印刷して下さい。

新様式(平成22年8月改正)は【3201~3240】で印刷して下さい。

【第6号様式別表5-2-3】様式が下図のように変更になりました。  
新:16~19(※17除く) ← 旧18~20、新:20~21←旧16~17

2. 特例適用対象法人等の資本金等の額に関する計算

法第72条の21第1項第1号から第3号関係		法附則第9条第4項から第7項関係	
資本金の額 別表5の2下表2⑬	⑬	月数あんだ後の資本金等の額 別表5の2⑨又は(⑨-⑩)	⑨
法第72条の21第1項第1号に係る加算	⑭	課税標準の特例に係る控除割合	⑫
法第72条の21第1項第2号及び第3号に係る控除	⑮	未収金の帳簿価額	⑭
仮計 ⑬+⑭-⑮	⑯	総資産価額	⑰
法 附 則 第 9 条 第 1 項 関 係		課税標準の特例に係る控除額 (⑯×⑰)又は(⑯×⑰/⑱)	⑱
資本金の額 別表5の2下表1⑲	⑲		
法附則第9条第1項に係る額 ⑲×2	⑳		

改正前様式

2. 特例適用対象法人の資本金等の額に関する計算

法 附 則 第 9 条 第 1 項 関 係		法附則第9条第5項から第8項関係	
資本金の額 別表5の2下表1⑲	⑲	月数あんだ後の資本金等の額 別表5の2⑪又は(⑪-⑫)	⑪
法附則第9条第1項に係る額 ⑲×2	㉑	課税標準の特例に係る控除割合	⑬
法 附 則 第 9 条 第 4 項 又 は 第 1 2 項 関 係		未収金の帳簿価額	⑭
資本金等の額 別表5の2下表2⑲	⑲	総資産価額	⑰
法附則第9条第4項又は第12項に係る控除額	⑳	課税標準の特例に係る控除額 (㉑×⑰)又は(㉑×⑰/㉒)	㉒
差引 ⑲-⑳	㉓		

【第6号様式5-2】

前頁記第6号様式別表5-2-3の様式及び6号様式が変わったことにより様式の変更がありました。

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算		付加価値額の計算		資本金等の額の計算	
報酬給与額	①	①	①	資本金等の額	①
別表5の2の2②又は別表5の3③				下表2②又は別表5の2の3② 別表5の2の3③若しくは別表5の2の3④	
純支払利子	②			当該事業年度の月数	②
別表5の2の2②又は別表5の4④				12月	
純支払賃借料	③			$\text{①} \times \frac{\text{②}}{12}$	③
別表5の2の2②又は別表5の5⑤					
収益配分額	④			控除額計	④
$\text{①} + \text{②} + \text{③}$				別表5の2の3②、別表5の2の3③若しくは 別表5の2の3④又は別表5の2の4④	
単年度損益	⑤			差引	⑤
(第6号様式①+同様式②)又は別表5②				$\text{⑤} - \text{④}$	
付加価値額	⑥			⑤のうち年1,000億円以下の金額	⑥
$\text{④} + \text{⑤}$					
収益配分率のうち調整前年度の占める割合	⑦			$\left( \text{⑥のうち年1,000億円を超え年5,000億円以下の金額} \right) \times \frac{50}{100}$	⑦
$\text{①} / \text{④}$					
控除額	⑧			$\left( \text{⑥のうち年5,000億円を超え年1兆円以下の金額} \right) \times \frac{25}{100}$	⑧
$\text{④} \times \frac{70}{100}$					
雇安定控除額	⑨			課税標準となる資本金等の額	⑨
$\text{①} - \text{③}$				$\text{⑥} + \text{⑦} + \text{⑧}$	
課税標準となる付加価値額	⑩				
$\text{⑥} - \text{⑨}$					

※[5][11][14]欄に項目名の変更があります。

【6号様式5-2-3、6号様式5-27°リットの指定について】

H22法人e-タビ(/dev/pts/15)

平成22年度 新法人税申告書システム  
 ユーザコード ... 329 ユーザー名 ... 法人税21年版  
 年 度 ... 平成27 出力用紙選択 (7/9ページ)

92: [9号の2 都官製] 【外形標準課税】

192: [ # 白紙]	5320: [6号 別表5-3-2]	5220: [6号 別表5-2-2]
1643: [6号 別表4-3]	5321: [ # 派遣元(続)]	5230: [6号 別表5-2-3]
1644: [6号 別表4-4]	5322: [ # 派遣先(続)]	5240: [6号 別表5-2-4]
1645: [ # 個別(続)]	5300: [6号 別表5-3]	5241: [ # 当年(続)]
1646: [ # 簡便(続)]	5301: [ # 給与(続)]	5242: [ # 前年(続)]
	5400: [6号 別表5-4]	5200: [6号 別表5-2]
1691: [6号 9様式]	5401: [ # 支払利子(続)]	
623: [6号 別表2-3]	5402: [ # 受取利子(続)]	[平成22年8月改正]
2023: [20号 別表2-3]	5500: [6号 別表5-5]	3523: [6号 別表5-2-3]
	5501: [ # 支払賃借(続)]	3520: [6号 別表5-2]
	5502: [ # 受取賃借(続)]	

【納付税額一覧表】

1001: [納付明細書(県)]
1002: [納付明細書(市)]
1003: [納付税額一覧表]

用紙番号 ...  データのない表の印刷 1.いる 2.いらぬ ...

印刷枚数 ...  1枚 1.連帳 2.単表 ...

切替 終了 前頁 次頁 指 別 全指定

改正前様式は【5230・5200】で印刷して下さい。

新様式(平成22年8月改正)は【3523・3520】で印刷して下さい。

【10号様式】様式変更がありました。

都 民 税	
法人税法の規定によって計算した法人税額	① ( )円
試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額	②
みなし配当の25%相当額の控除額	③
還付法人税額等の控除額	④
退職年金等積立金に係る法人税額	⑤
清算所得に対する法人税額からの所得税額の控除額	⑥
当座の利益等の一部の分配又は引当しの額のうち課税標準に相当する部分の金額に係る法人税額	⑦
差 引 計	⑧
$\text{①} + \text{②} - \text{③} - \text{④} + \text{⑤} + \text{⑥} + \text{⑦}$	,000

[2]・[6]・[7]欄の項目名が変更となりました。

【その他】

- 第6号様式の変更に伴い、[1100]GP申告情報登録に『(解散日現在の資本金等)の額』を入力する欄を追加しました。

(解散日現在の資本金等)		円
資本金又は出資金	100,000,001	円
資本準備金等		円
合計額	100,000,001	円

- [10]基本情報登録に上記より転記する『(解散日現在の資本金等)』の欄を追加し、第6号様式へ反映致します。

(解散日現在の資本金等)	(	円)
期末資本金又は出資金	100,000,001	円
資本準備金等		円
合計	100,000,001	円

- 第6号様式・第20号様式様式変更に伴い、[10]地方税の共通情報に『解散の日』及び『残余財産の最後の分配又は引渡し日』の欄を追加致しました。

地方税共通情報  
 事業年度：平成22年04月01日～平成23年03月31日  
 法人名：(株)東京商事

法人税額の計算(法人税割の課税標準)	
( 俸 給 秘 匿 金 税 額 等 )	1
別表1-1[5]+[7]+[10]外書又は別表1-2[5]+[7]+[8]外書	2
法人税法の法人税額	3
別表1-1[10]+[10]外書又は別表1-2[8]+[8]外書	4
試験研究費の特別控除額	5
みなし配当の25%相当控除額	6
別表6-1[23の5]F	7
還付法人税額等の控除額	8
退職年金等積立金の法人税額	9
課税標準となる法人税額	10
[2]+[8]-[4]-[8]+[6] ※マイナスの場合は0	11
所得金額の計算(事業税の課税標準)	
別表4の所得金額	12
別表4 [35[1]]	13
損金算入の所得税額	14
別表6-1[F[2]]-F[3]	15
算 損金算入の海外投資準備金繰入額	16
減 益金算入の海外投資準備金戻入額	17
算 税額控除対象の外国法人税額	18
別表4 [30[1]]	19
繰越欠損金等の当期控除額	20
所得金額差引計	21
[8]+[9]+[10]-[11]-[12]-[13]	22
軽減税率適用法人	23
特 定 内 国 法 人	24
決 算 確 定 の 日	25
解 散 の 日	26
残余財産の最後の分配又は引渡し日	27
法人税の申告書の種類	28
申告期限の延長の処分の有無	29
申告書の延長の処分の有無	30
中期の中間申告の要否	31
国外関連者の有無	32
適用する事業税の分割基準	33
※10号様式の分割基準に丸印を付けます。 計算方法変更は、事業所設定で行って下さい。	34
事業税分割基準(単位)	35

- 納付書の都道府県民税及び市町村民税の『取りまとめ局』欄を漢字12文字 →24文字へ訂正致しました。
- LBP5900キャノンで印刷のお客様へ(Win直プリントは除く)  
地方税6号様式の官製用紙印刷をする場合ワレット補正值を入力しないで印刷できるようにワレットを全体的にずらしました。  
※プリントの個体差もある為、必ずテスト印刷してから官製用紙に印刷するようお願い致します。

# 法人税申告書更新内容

11.01

- ・第6号様式・第6号別表5-2-3・第6号様式別表5-2・第20号様等が変更になりました。
- 【第6号様式】様式が下図のように変更になりました。

The image shows the Corporate Tax Return Form No. 6 with several red boxes highlighting updates. Key changes include:

- Table 5-2-3 (Liquidation Information):** Addition of columns for 'Liquidation Date' (解散の日) and 'Final Distribution of Residual Assets or Transfer Date' (残余財産の最後の分配又は引渡しの日).
- Table 5-2 (Liquidation Information):** Addition of columns for 'Liquidation Date' and 'Final Distribution of Residual Assets or Transfer Date'.
- Table 5-2 (Liquidation Information):** Addition of columns for 'Liquidation Date' and 'Final Distribution of Residual Assets or Transfer Date'.

※解散日現在の資本金の額又は出資金の額の欄が追加になりました。

※解散の日・残余財産の最後の分配又は引渡しの日欄が追加になりました。

この改正は平成22年8月に発表されましたが、各自治体により、改正前様式と新様式とで届く用紙が違ふ為、両方印刷できるように致しました。

The screenshot shows the software interface for printing tax forms. It lists form numbers for the 'Old Format' (改正前様式) and the 'New Format' (平成22.8月改正).

改正前様式	平成22.8月改正
801: [6号-1 都官製]	1401: [6号14-1]
1801: [6号-1 都白紙]	1402: [6号14-2]
1802: [6号-2 道府県]	1403: [6号14-3]
1803: [6号-3 道府県]	1404: [6号14-4]
1804: [6号-4 道府県]	1405: [6号14-5]
1805: [6号-5 道府県]	1406: [6号14-6]
1806: [6号-6 道府県]	1407: [6号14-7]
1807: [6号-7 道府県]	1408: [6号14-8]
1808: [6号-8 道府県]	1409: [6号14-9]
1809: [6号-9 道府県]	1410: [6号14-10]
1810: [6号-10 道府県]	3601: [6号-1 都官製]
	3602: [6号-2 道府県]
	3603: [6号-3 道府県]
	3604: [6号-4 道府県]
	3605: [6号-5 道府県]
	3606: [6号-6 道府県]
	3607: [6号-7 道府県]
	3608: [6号-8 道府県]
	3609: [6号-9 道府県]
	3610: [6号-10 道府県]

改正前様式は【601・1601～1610】で新様式(平成22年8月改正)は【2601・3601～3610】で印刷して下さい。

【第20号様式】様式が下図のように変更になりました。

決算確定の日	平成 25 年 05 月 25 日	法人税の申告書の種類	青色・※※※※※
解散の日	平成 年 月 日	翌期の中間申告の要否	要・否
残余財産の最後の分配又は引渡しの日	平成 年 月 日	法人税の申告期限の延長の処分の有無	有・無
この申告が中間申告の場合の計算期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		

※解散の日・残余財産の最後の分配又は引渡しの日欄が追加になりました。

122法人税メニュー(/dev/pls/12)

GF5000 平成22年度 地方税申告書プログラム 【地方税 3/3】  
 ユーザID ... 1001 ユーザ名 ... 22年用紙確認  
 年 度 ... 平成25 出力用紙選択 (6ページ)  
 【改正前様式】 【平成22.8月改正】

1201: [20号-1]	3201: [20号-1]
1202: [20号-2]	3202: [20号-2]
1203: [20号-3]	3203: [20号-3]
1204: [20号-4]	3204: [20号-4]
1205: [20号-5]	3205: [20号-5]
1206: [20号-6]	3206: [20号-6]
1207: [20号-7]	3207: [20号-7]
1208: [20号-8]	3208: [20号-8]
1209: [20号-9]	3209: [20号-9]
1210: [20号-10]	3210: [20号-10]

用紙番号 ...  データのない表の印刷 1.いる 2.いらぬ ...  2  
 印刷枚数 ...  枚 1.連帳 2.単表 ...  1

切替  終了  前頁  次頁  指 7/7  全指定

改正前様式は【1201～1210】で  
 新様式(平成22年8月改正)は【3201～3210】で  
 印刷して下さい。

【第6号様式別表5-2-3】様式が下図のように変更になりました。  
 新:16~19(※17除く) ← 旧18~20、新:20~21←旧16~17

2. 特例適用対象法人等の資本金等の額に関する計算

法第72条の21第1項第1号から第3号関係		法附則第9条第4項から第7項関係	
資本金の額 別表5の2下表2⑬	⑬ 兆 十億 百万 千 円	月数あん分後の資本金等の額 別表5の2⑬又は(⑬-⑭)	⑭ 兆 十億 百万 千 円
法第72条の21第1項第1号に係る加算	⑯	課税標準の特例に係る控除割合	⑰
法第72条の21第1項第2号及び第3号に係る控除	⑲	未収金の帳簿価額	⑳ 円
仮計 ⑬ + ⑯ - ⑲	⑳	総資産価額	㉑
法 附 則 第 9 条 第 1 項 関 係		課税標準の特例に係る控除額 (㉑×㉒)又は(㉑×㉒/㉓)	㉒ 兆 十億 百万 千 円
資本金の額 別表5の2下表1⑳	㉑		
法附則第9条第1項に係る額 ㉑×2	㉒		

改正前様式

2. 特例適用対象法人の資本金等の額に関する計算

法 附 則 第 9 条 第 1 項 関 係		法附則第9条第5項から第8項関係	
資本金の額 別表5の2下表1⑳	㉑ 兆 十億 百万 千 円	月数あん分後の資本金等の額 別表5の2⑬又は(⑬-⑭)	㉒ 兆 十億 百万 千 円
法附則第9条第1項に係る額 ㉑×2	㉓	課税標準の特例に係る控除割合	㉔
法附則第9条第4項又は第12項関係		未収金の帳簿価額	㉕ 円
資本金等の額 別表5の2下表2⑬	㉖	総資産価額	㉗
法附則第9条第4項又は第12項に係る控除額	㉘	課税標準の特例に係る控除額 (㉗×㉙)又は(㉗×㉙/㉚)	㉙ 兆 十億 百万 千 円
差引 ㉖ - ㉘	㉚		

【第6号様式5-2】

前頁記第6号様式別表5-2-3の様式及び6号様式が変わったことにより様式の変更がありました。

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算		付加価値額の計算		資本金等の額の計算	
報酬給与額	①	先、千、百、十、円、角、分	資本金等の額	①	先、千、百、十、円、角、分
別表5の2の2又は別表5の3			下表2又は別表5の2の3 別表5の2の3若しくは別表5の2の3		
純支払利子	②		当該事業年度の月数	②	1 2 月
別表5の2の2又は別表5の4					
純支払賃借料	③		$\text{①} \times \frac{\text{②}}{12}$	③	
別表5の2の2又は別表5の5					
収益配分額	④		控除額計	④	
$\text{①} + \text{②} + \text{③}$			別表5の2の3、別表5の2の3若しくは 別表5の2の3又は別表5の2の4		
単年度損益	⑤		差引	⑤	
(第6号様式④+同様式⑤)又は別表5②			$\text{③} - \text{④}$		
付加価値額	⑥		⑤のうち年1,000億円以下の金額	⑥	
$\text{④} + \text{⑤}$					
収益配分率のうち当該事業年度の占める割合	⑦	%	$\left( \frac{\text{⑥のうち年1,000億円を超過年5,000億円以下の金額}}{\text{⑥のうち年1,000億円を超過年5,000億円以下の金額}} \right) \times \frac{50}{100}$	⑦	
$\text{④} / \text{④}$					
控除率	⑧		$\left( \frac{\text{⑥のうち年5,000億円を超過年1兆円以下の金額}}{\text{⑥のうち年5,000億円を超過年1兆円以下の金額}} \right) \times \frac{25}{100}$	⑧	
$\text{④} \times \frac{70}{100}$					
雇安定控除額	⑨		課税標準となる資本金等の額	⑨	
$\text{①} - \text{③}$			$\text{⑥} + \text{⑦} + \text{⑧}$		
課税標準となる付加価値額	⑩				
$\text{⑥} - \text{⑨}$					

※[5][11][14]欄に項目名の変更があります。

【6号様式5-2-3、6号様式5-2のプリント指定について】

H22法人税・ユニ(J/dev/pts/12)

GP5000 平成22年度 外形標準プログラム 【外形標準 1/1】  
 ユーザコード ... 1001 ユーザ名 ... 22年用紙確認  
 年 度 ... 平成25 出力用紙選択 (7ページ)

5200: (6号 別表5-2)	5300: (6号 別表5-3)
5201: (6号 別表5-2(控))	5301: (6号 別表5-3(控))
5220: (6号 別表5-2-2)	5320: (6号 別表5-3-2)
5221: (6号 別表5-2-2(控))	5321: (6号 別表5-3-2(控))
5220: (6号 別表5-2-3)	5400: (6号 別表5-4)
5231: (6号 別表5-2-3(控))	5401: (6号 別表5-4(控))
5240: (6号 別表5-2-4)	5500: (6号 別表5-5)
5241: (6号 別表5-2-4(控))	5501: (6号 別表5-5(控))

【平成22.8月改正】  
 3523: (6号 別表5-2-3)  
 3524: (6号 別表5-2-3(控))

用紙番号 ... データのない表の印刷 1.いる 2.いらぬ ...  
 印刷枚数 ... 1枚 1.連続 2.単表 ...

切替 終了 前頁 次頁 指定

改正前様式は【5230・5200】で印刷して下さい。

新様式(平成22年8月改正)は【3523・3524・3520・3521】で印刷して下さい。

【10号様式】様式変更がありました。

都 民 税	
法人税法の規定によって計算した法人税額	① ( )円
試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額	②
みなし配当の25%相当額の控除額	③
還付法人税額等の控除額	④
退職年金等積立金に係る法人税額	⑤
清算所得に対する法人税額からの所得税額の控除額	⑥
当座中の臨時資金の一部の分配又は別表5の2の3の2に規定する譲渡所得に係る法人税額	⑦
差 引 計	⑧
$\text{①} + \text{②} - \text{③} - \text{④} + \text{⑤} + \text{⑥} + \text{⑦}$	,000

[2]・[6]・[7]欄の項目名が変更となりました。

【その他】

- ・第6号及び20号様式の変更に伴い、[100] 地方税基礎データに『(解散日現在の資本金等の額)』を入力する欄を追加しました。

地方税申告書 基礎データ入力

平成 年 月 日提出

※ 法人税基礎データ入力からの  
転記をする場合は1を入力 →

所在地 (本店)	電話番号( ) -
ふりがな 法人名	
連結法人名	
ふりがな 代表者名	
経理責任	
事業種目	
期末現在の資本金の額 (解散日の資本金の額)	
期末現在の資本金等の額	
当期の月数 ... (1月に満たない端数が生じたときは1月とする)	
整理番号	事務所 係
法人番号	申告区分
平成 年 月 日～平成 年 月 日 事業年度分の 申告書	
決算確定の日	平成 年 月 日
解散の日	平成 年 月 日
残余財産の分配・引渡し日	平成 年 月 日
中間申告の場合の計算 期間	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日
法人税申告書の種類	1.青色 2.その他 ...
申告期限延長 処理の有無	法人税 1.有 2.無 ... 事業税 1.有 2.無 ...
翌期の中間申告の要否	1.要 2.否 ...
国外関連者の有無	1.有 2.無 ...
還付を受ようとする金融 機関及び支払方法	銀行 口座番号 1.普通 2.当座 ... 支店

2:次表 4:抹消 5:終了 7:演算

解散日の資本金の額

解散の日

残余財産の分配・引渡し日を追加しました。

※昨年新法人税発送の折にご案内している通り、[100] 法人税申告書プログラムの改正は今回の改正を持って終了となります。

[110] 新法人税申告書プログラムへの切替をお願いします。

尚、[100]→[110]への基本情報登録以外のデータ移行はありません。

お手数ですが手動での乗せ換えをお願い致します。

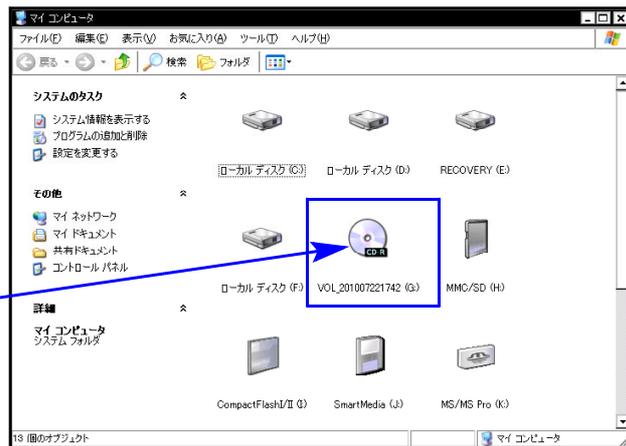
# 取扱説明書の呼び出し方-PDFの開き方

※今回の新法人税申告書システムは新規プログラムのため印刷した取扱説明書を同封致しました※  
 通常は、取扱説明書をPDFとしてCD-Rに入れてお届け致しております。(環境問題へのご理解とご配慮をいただきましてありがとうございます。) PDFの取扱説明書の呼び出し方法は以下の通りです。

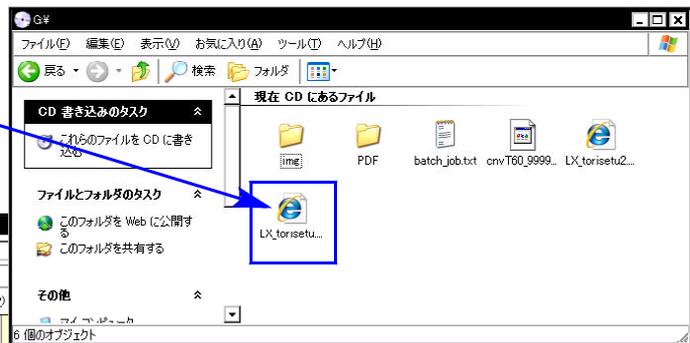
各取扱説明書はPDFとして保存してあります。  
 常に、最新の転送CD-Rに全プログラムの説明書(※年末調整・給与・法定調書は除く)を保存致しております。



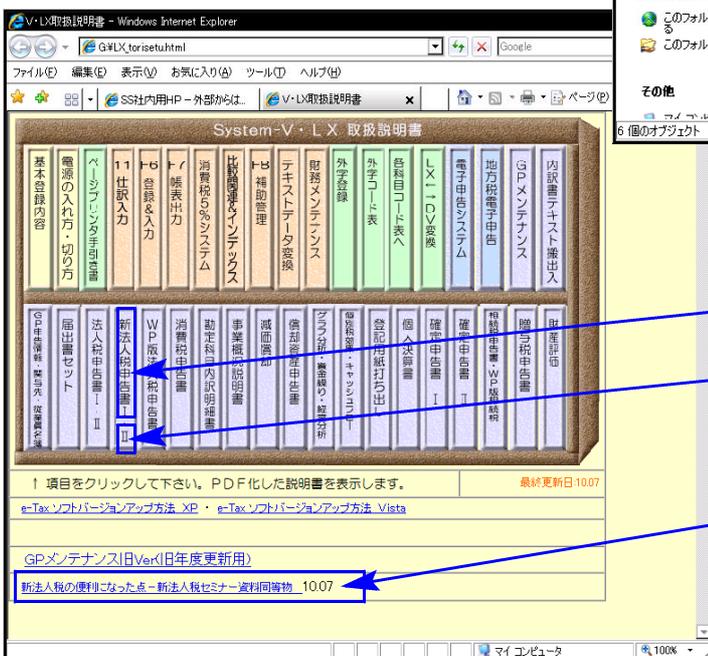
1. 転送用のCD-Rをセットします。
2. マイコンピュータをダブルクリックします。



3. CD-Rのドライブをダブルクリックします。  
 (CD-Rドライブの呼出し場所は機種によって違います。)



4. LX\_torisetuをダブルクリックします。



左図の本棚のような画像を表示します。

新法人税申告書の説明書は2冊です。

- ・「新法人税申告書 I」をクリックすると  
新法人税申告書 I (法人税編)
- ・「II」をクリックすると  
新法人税申告書 II (地方税編)

を表示します。

又、新法人税の便利になった点をまとめた資料はこちらにございます。

尚、以下の弊社システムサービス課ホームページからも最新の取扱説明書(PDF)を呼び出すことができます(※年末調整・給与・法定調書もあります)。是非ご利用下さい。

[http://www.ss.tatemura.com/06\\_torisetu/LX\\_torisetu.html](http://www.ss.tatemura.com/06_torisetu/LX_torisetu.html)